

第2章 上海発展の軌跡と開発戦略

はじめに

上海は実質上、中国最大の都市である。一九九一年の時点で、その人口規模は一二八〇万人、面積は六三四〇平方キロメートルと、ともに東京都を上回っている。さらに経済および文化の面でも、上海は中華民国期より七十年以上ものあいだ中国の中心であり続けた。七〇年代まで上海経済は他の追随を許しておらず、七五年には工業総生産額で全国の約三割を占めていた。

しかし一九八〇年代に入ると、中国全体に占める上海の地位は大きく後退する。対外貿易額では、上海に代わって広東省が首位の座をつくようになった。また工業総生産額でも、上海は広東省の後塵を拝することになった。九〇年の時点では、江蘇、山東、広東がそれぞれ工業総生産額の一位から三位を占めており、上海は四位に転落する。

広東省は、対外開放政策の実験地として一九八〇年代に躍進した。対照的に上海は、財政上の負担や老朽化した産業設備という歴史的な負の遺産によって、成長を抑制されてきた。この状況から脱出するために、九〇年代に上海は新たな特区ともいえる浦東総合開発区の建設に着手する(浦東開発の構想と現状については、前章を参照)。

このような流れから、一九九〇年代に新たな開発拠点として再興しつつある上海経済の実像を明らかにするためには、歴史の視角から分析を行なうことが必要である。そこでまず上海が中国において

経済の中心となった経緯を、租界時代と計画経済期に分けて概観した。次に改革・開放のなかで、上海の地位が広東に比して後退した要因を分析した。以上を踏まえ、八〇年代の経済成長を象徴する広東と比較して、上海の開発構想の将来を展望する。

第1節 改革・開放以前の上海

1 租界時代の経済発展

国際貿易港の誕生

一八世紀から一九世紀にかけて、中国の対外貿易の中心は広州であった。一七五七年、清朝が広東海関を外国貿易の窓口⁽²⁾に指定すると、広州は唯一の対外貿易港として繁栄する⁽³⁾。この間、広州は中国国内における外国製品の集散地⁽⁴⁾となった。

しかし阿片戦争の結果、上海が一八四三年に開港されると、短期間のうちに対外貿易の中心は広州から上海に移動した。一八四六〜五二年にかけて、上海の主要産品の輸出額は、広州を追い抜いて全国一⁽⁵⁾になった。

当時の上海の急成長は、後背地の生産力の差に由来する。上海は江南における物産の集散地であっ

た。当時中国を代表する主要輸出品は、生糸と絹織物あるいは茶葉などだが、これらの品目の生産地は地理的に上海に近い。従来、こうした物品は広州まで運搬して輸出されていたが、上海の開港以降、直接上海に搬入されるようになった。⁽⁶⁾一方、広州は、広東省周辺で生産される商品のみを取り扱うようになつていった。こうして上海の貿易額に反比例して広州のそれは減少する。⁽⁷⁾この点、当時の上海と広州は補完関係ではなく、競合関係にあつた。

輸入面でも上海は中心的な役割を果たす。一八四三年の開港時点では、上海が最も北に位置した対外貿易港であつたため、上海は華中のみならず華北への窓口ともなつた。上海から華北にかけては、適切な深水港が存在しなかつたことも、この傾向を助長した。⁽⁸⁾さらに中国が欧米諸国に長江の遡航権を与え、外国製品の消費地が中国内陸まで広がると、長江河口に位置する上海は内陸向けの輸入拠点としても機能するようになった。⁽⁹⁾

このような背景から、一九世紀の上海は主として中継貿易港として繁栄した。一八七〇年代には、中国の対外貿易の六〇%以上が、上海を経由して行なわれるようになっていた(表2-1)が、このころから上海では再輸出が地場輸出を上回るようになり、同様に再輸出用の輸入が純輸入を超過した(表2-2)。一般に中継貿易の発展は、しばしば交通・通信などのインフラ整備と金融機関の発達を促す。上海もこの例に洩れず、一八五〇年代から港湾施設の整備が盛んに進められた。一八七〇年代には上海に入港する外国船舶の増大にともない、ドックや造船所が広州や香港から上海に移転するようになった。⁽¹⁰⁾以後、主として外国資本と中国政府官僚の手によって、道路網、電話、電気、上下水道、ガスなど都市インフラが整備される。

第2章 上海発展の軌跡と開発戦略

表2-1 主要港湾の対外貿易に占める比率

(%)

	上海	広州	天津	漢口	大連	その他	総 計	
							%	金額 (1,000海関両*)
1870	63.6	13.4	1.5	1.7	—	19.8	100.0	118,988
1875	55.2	11.6	2.9	4.2	—	26.1	100.0	138,907
1880	57.8	9.9	3.4	4.8	—	24.1	100.0	159,523
1885	56.4	10.5	3.3	4.9	—	24.9	100.0	154,413
1890	45.9	12.0	3.0	2.7	—	36.4	100.0	215,903
1895	52.0	10.6	4.4	1.7	—	31.3	100.0	323,240
1900	53.6	8.5	1.3	1.8	—	34.8	100.0	381,126
1905	53.2	9.2	6.1	5.2	1.8	24.5	100.0	689,083
1910	43.6	10.1	4.5	4.3	4.5	33.0	100.0	857,387
1913	42.6	8.9	6.0	5.2	5.9	31.4	100.0	898,596

(注) *当時の貿易金額単位(別名テール)。

1905年の大連の数値は、1907年時のものを代用。

(出所) Yu-Kwei Cheng, *Foreign Trade and Industrial Development in China*, University Press of Washington, D.C., Washington D.C., 1956, p.23. (原出: 『中国海関貿易報告』)

表2-2 上海の中継貿易の比率

(%)

	国産品の輸出(上海経由)		総 輸 入	
	地場輸出	再 輸 出	再輸出用	純 輸 入
1859	100.0	0.0	n.a.	n.a.
1864	54.1	45.9	59.9	33.7
1874	47.9	52.1	82.2	17.9
1884	45.0	55.0	83.4	15.9
1894	49.1	50.9	75.5	33.6
1904	42.6	57.4	79.9	18.5
1906	44.0	56.0	73.8	21.9

(出所) Hosea B. Morse, *The Trade and Administration of The Chinese Empire*, Kelley and Walsh, Shanghai, 1908, p.243.

多様な産業の発達

上海の貿易業務が増大するに当たって、金融業もまた発達を遂げる。上海にはもともと錢莊と呼ばれる民間金融業者が隆盛を誇っていた。上海の錢莊は、開港当初にまず両替の専門業者として誕生した。上海開港によって外国商人が到来すると、彼らのために銀塊を銅錢に両替するサービスが必要とされたからである。その後、錢莊は貸付や預金業務にも乗り出し、錢莊の決定する預金金利や貸付金利、通貨の相場が市場の標準とされた時期もあつた。一九二六年時点における上海の錢莊の数は、八七家にも及んでいる。これは「匯劃總會」と呼ばれる總會所に加入した錢莊のみを対象にした数であり、この他にも未加入の小規模な錢莊や両替商が数多く存在していた。⁽¹¹⁾

錢莊は経営の特徴として貸付に担保を取らず、個人的信用を重視する。このため貸付に際しても保証人を取らない。また銀行と比較して休業日が少なく、同業者間のネットワークが発達している。しかも少額の貸付も行なうので、零細・中小企業の多い上海では根強い需要があつた。⁽¹²⁾ いいかえれば錢莊は、都市部の中小商工業者の日常取引を、金融面で支えたのである。⁽¹³⁾ 幅広い顧客層をもつ錢莊は、いく度かの恐慌に遭遇しながらも、上海の金融業の一角を占めるようになった。

しかし上海が国際的な金融センターへと発展したのは、主として銀行の成長による。一八四八年に英国の東方銀行の上海支店を皮切りに、外資系の銀行が上海に続々と設立された。なかでも香港上海銀行は、清朝への借款提供や独自貨幣の発行など多彩な活動を続けた。

これを追う形で中国資本の銀行も上海に拠点を置くようになった。中国における金融の中心として

の上海の地位が確立したのは、一九二〇年代後半である。二六年には、全国の銀行本店数一四一行のうち上海は二三%を占めるようになっていた。これに比べて同時期に広東に本店を置く銀行は、わずか九行にすぎなかった。⁽¹⁴⁾この年より北伐が始まり、翌二七年に南京政府が成立すると、その中央銀行も上海に設置された。また中国銀行も同じく二八年に本店を北京から上海に移転し、国民政府の株式参加を受け入れた。⁽¹⁵⁾三二年当時、上海には全国の銀行数の四二・七%が集中しており、資本額でも四七・七%を占めていた。総資産額にいたっては、全国の銀行の八九%にも上っている。

社会資本の整備と金融の発達、上海の工業発展の基礎となった。一九一九〜二七年の間には、上海の工業成長率は実質で年率一三・八%に達していた。その中心は、綿紡績をはじめとする軽工業であった。長江流域は明朝時代から綿業が盛んな地方であった。また雑貨類も多く、一九年には南洋兄弟タバコ会社が本社を香港から上海に移転している。三〇年代に上海は、工場数では全国の三四%、工業総生産額で五〇%、労働者数の四三%を占めていた。工業都市としての突出は、上海が外資だけではなく、中国の民族資本の中心であったことから明らかである。こうした近代工場の多くは租界に集中していた。

上海が租界という特殊な地位にあつたことは見過ごせない。上海の近代工業は、外資か否かに係わらず、大多数が租界に設立された。当時の主要工場の所在地を見ると、八〇%が租界の中に位置している。租界の社会資本が完備していたこともさることながら、そこには政治的意味も含まれている。治外法権をもつ租界は、中国の社会動乱や戦争に対して安全である、と見なされたからである。⁽¹⁶⁾

前述したように上海の発展は、後背地である江蘇省と浙江省の生産力を契機としていた。このこと

から貿易基地として成長し、そのための社会資本が整備され、やがて上海自身が集中集積のメリットを発揮するようになったのである。

2 建国から開放へ

投資の偏向

しかし上海のもつ優位性は、日中戦争、国共内戦そして社会主義革命の到来によって少なからず失われた。租界の安全保障は消滅し、外資と数多くの民族資本が香港など海外に流出した。新中国の上海が引き継いだのは、優れた社会資本と工業設備と熟練工および技術者のマンパワーであった。

上海は他の都市に比べて格段に優れたインフラを活用し、建国後も中国経済の中心的役割を果たした。しかし、こうした遺産は急速に消耗されていく。革命直後の時期には、都市公共事業への投資が盛んに行なわれたが、これは主として復興需要によるものであった。これ以降の追加投資は抑制された。とくに一九五〇年代後半からインフラに対する投資額は著しく落ち込んだ(表2.3)。国防上の理由から沿海地方は概ね国家の重要プロジェクトからはずされたが、上海の場合はそれに加えて新規投資以上に過去の蓄積の活用が強制されてきた。

生産力の面でも、過去の蓄積は大きかった。消費都市であった北京や広東とは異なつて、革命時の上海には接収した資本による膨大な工場群が存在していた。このため工業化を急ぐ中国は、上海を工

第2章 上海発展の軌跡と開発戦略

表2-3 上海市の都市建設投資の比率

(%)

時 期	比 率
1949～52	33.2
1953～65	9.2
1953～57	11.4
1958～62	8.8
1966～76	7.2
1971～75	6.4
1976	11.6
1977～82	16.5

(出所) 南部 稔「上海の財政」(大阪市立大学経済研究所編『上海——世界の大都市2』, 東京大学出版会, 1986年), 92ページ。

表2-4 上海市基本建設投資総額の部門構成
(1950～79年)

	金額(億元)	比率(%)
総 計	206.94	100.0
工 業	124.00	59.9
建築, 設計, 実地調査	5.74	2.8
農業, 林業, 水産	8.83	4.3
交通, 郵便, 電信	28.66	13.8
国内外貿易, 食糧	6.20	3.0
文教, 衛生	8.23	4.0
科学研究	2.83	1.4
都市公共事業	19.34	9.3
そ の 他	3.11	1.5

(出所) 表2-3に同じ, 91ページ。

業都市として先行させる政策を打ち出した。一九五三年、毛沢東は「消費都市から生産都市へ」転換せよとの指令を下す。これを契機として五三〇六五年の間、上海はインフラなど他の項目を抑制しながら、工業投資を突出させた(表2・4)。

この工業優先の方針は、上海の商業都市としての機能を停滞させることになった。商業部門は単に投資が抑制されただけではない。一九五一年から始まった「三反」「五反」運動を通じて、まず革命前からの既存の私営商業が打撃を受けた。さらに工業と商業の連携が阻害されることになった。工業は国家計画にもとづいて中央の各部門によって統一買付けと販売が行なわれたが、商業部門の流通は地元行政区画に限定されていた。このため工業生産と地場の商業部門とが整合性を欠く傾向を見せた。

またこうした計画経済制度は、上海を要とした広域的な流通網を分断する結果となった。従来、上海は沿海都市の中心地であると同時に、内陸にもつながる商業都市であった。すなわち後背地の江蘇・浙江だけでなく全国の物資の集散地として機能していたのである。ところが流通範囲を上海市内に制限されたため、上海はかつての全国規模の流通センターではなくなった。⁽¹⁷⁾

重工業の偏重も、こうした商業の停滞を加速させた。とくに一九五七〇五九年の期間は、重工業への傾斜が著しい。重工業が上海の工業総生産額に占める比率は、四九年には一三・六%にすぎなかったが、五九年には五二・五%にまで上昇した。⁽¹⁸⁾この間の重工業の成長率は実質四一・七%という大幅なもので、二二・〇%の軽工業を大きく上回っていた。⁽²⁰⁾これは上海だけでなく全国に共通する現象であったため、中国において消費財は慢性的な供給不足に陥った。その結果、各種のキップや職場を媒介とする割当制によって消費の抑制がはかられ、商業部門の活動の余地がますます狭まった。

金融業も商業と同様に、国家統制の強化につれて停滞した。外資系をはじめとする大銀行は、上海陥落の前夜に大量の資金とともに海外へ流出していた。しかしそれだけが上海における金融のすべてではなかった。前述したように建国以前の上海では、多様な民間金融が発達していた。一九三〇年代からすでに戦時経済の中で金融に対する国家統制が強まっていたが、決定的だったのは建国直後の銀行国有化であった。この過程で地場の中小商工業を支えてきた民間金融は消滅した。このような商業・金融業の制限は、長期的には工業自身の発展にもボトルネックとなっていた⁽²⁾。

インフラの停滞も社会整備を遅らせることによって、同様の障害となった。前述のように工業への過度な傾斜は、公共設備の更新を妨げ、都市の老朽化を招いた。建築物や交通・通信網の劣化によって、上海では産業構造の高度化どころか、既存産業の拡張すらままならなくなった。これに対し上海市は、五八年から前後して六つの近郊工業区を建設し、新たな工業基盤の構築を進めた。だが新工業区は補完的な役割を果たすに留まり、旧市街地の工業を代替するにはいたらなかった。

インフラ問題がとくに深刻化したのは、一九六六から七六年にかけての時期である。文化大革命とそれに続く政治混乱によって、中国経済は大きな打撃を受けた。なかでも上海は四人組の根拠地として、激しい政治闘争の舞台となった。上海コミューンの設立をめぐる闘争で鉄道や電気系統が破壊され、上海の都市機能は麻痺状態に追い込まれた。復旧時に設備更新の機会があったが、限定的な範囲にとどまった。

上海の豊富な人材は、三線建設(第3部第4章を参照)のために内陸に徴用された。一九六四〜七三年に上海から移転した資源の内訳は、プロジェクトが三〇四件、工場が四一一件、従業員が九万二〇〇

○人⁽²²⁾である。また三線建設の後にも、文革期の下放などで多くの人材が上海から流出した。相対的に教育水準が高いと思われる都市部の人口は、六八〇七七年の間に六四〇万人から五五〇万人に減少している。この時期の人口の純流出率は一六・九%に上っている。

経済的な地位と機能

上記のような障害にもかかわらず、革命後から一九五〇〜七〇年代を通じて、上海経済は全国に対し高い比重を占めていた。工業総生産額では上海が首位に立っていた。また一人当り国民収入や賃金など、多方面で上海は全国平均を上回った。

この時期、上海と広東の経済力には大きな格差があった。一九七〇年の上海の国民収入は、広東の一・六倍に相当した。また工業部門に限ってみれば、上海の国民収入は広東の四倍もの額に達したのである。

広東も上海と同様に、非生産投資と都市公共事業投資を抑制されていた。また国家投資の配分のシエア低下は、当時の沿海地域に共通する。両者の格差を際立たせたのは、農村の存在であった。広東は上海に存在しない広大な農村を抱えていた。都市に比べて農村の所得水準は低いため、農村の比率が高い広東と都市部の大きい上海の国民収入には、大きな格差が生じたのである。

もともと農業と工業の成長率には大きな格差があったが、そのうえに固定資本投資ももっぱら工業部門に投入されていた。しかも中国の工業化は、工業製品と一次産品間の缺状価格差を利用したもので、農村からの強制蓄積をベースとした。したがって上海のような工業都市は、広東のような農業

省に比較して有利な立場にあった。農村部から低廉な農産品の供給を受けつつ、相対的に高い価格で工業製品を他地域に販売していたからである。

一九七八年の農業部の統計によれば、農村で販売される工業製品の小売り価格は、都市の同一製品価格に比べ一五〜二〇％割高となっていた。一方、農産品の販売価格はこれを二五〜三〇％下回っていたという。⁽²³⁾ このため上海の近隣で一次産品を産出する安徽省や浙江省は、六〇年代から上海に対して強い反発を表明している。⁽²⁴⁾

上海の工業技術レベルは全国の中でも突出しており、工業製品に対しては、一貫して強い需要があった。⁽²⁵⁾ しかも上海は加工業の基盤が確立していたので、同じ工業都市でも原料立地型の東北地方や内陸省に比べると、当時の価格体系から価格差を享受する範囲が大きかった。

しかし上海が吸収した財政収入の大半は上海に留まらず、中央に上納されていた。一九四九〜七九年の三十一年間に上海市が中央に上納した金額は、上海市の財政収入総額の八六・四％にものぼる。上海の財政支出として用いられたのは、その収入のわずか一三・六％であった。⁽²⁶⁾ この上納比率は、同じ直轄市である北京や天津と比べても高くなっている。したがって、上海は地方から富を吸収し、中央へ放出するポンプの役割を果たしていたのである。しかも価格差などで他地域から得た利益と中央への上納を比較すれば、上納額の方がはるかに大きい。ホワイト (Lynn T. White III) の推計によれば、八三年に地方から上海へと流入した差益は二四億元であるのに対し、同年に上海が中央に上納した額は一九九億元にものぼる。⁽²⁷⁾ こうした上納の重圧は、確実に上海の経済を圧迫した。八〇年代に入ると、投資の偏在による産業構造の歪みと財政負担の蓄積が表面化していく。

第2節 一九八〇年代の上海経済

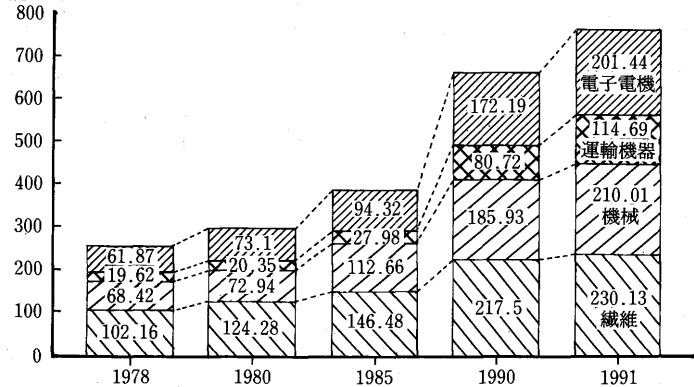
1 相対的地位の凋落

経済シェアの低下

上海は一九八〇年代の改革・開放路線のなかでも、それ以前の時期と比べて遜色のない経済成長率を示している。上海のGDPの実質平均成長率を見ると、七〇年代の七・三%に対して、八〇年代は八・四%である。またGDPの第二産業に関しては、七〇年代の平均成長率七・七%が八〇年代には七・八%とわずかながら増加した。第三産業は同時期に六・一%から一〇・四%と大幅に伸張した。さらに対外貿易の面では、第五次五カ年計画期（七六〜八〇年）の輸出額が年平均三〇・一億元であったのに対し、第七次五カ年計画期（八六〜九〇年）には年平均四五・四億元に達するようになった。同時に伝統的な繊維産業や機械産業に代わって、家電や自動車など新たな産業が急成長を遂げ、製造業の高付加価値化を促した（図2-1）。

こうした成長の背景としては、一九八〇年代に中国経済が消費財生産へと重点を移行させたことがあげられる。この時期、膨張する国内需要に応える能力をもった生産基地は、輸入以外では上海をお

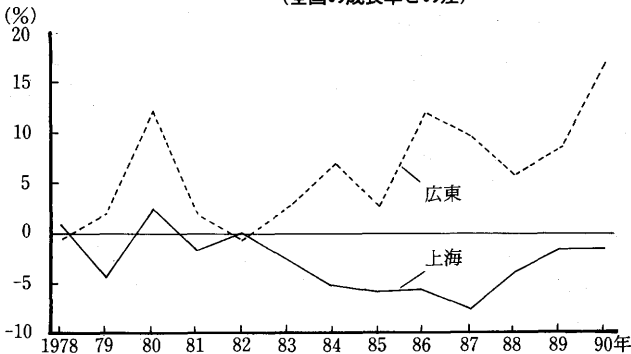
図2-1 主要工業部門の工業総生産額（上海市）



(注) 1978/80年=70年ベース、85年=80年ベース、90年以降は90年ベースの価格。

(出所) 『上海統計年鑑1992』。

図2-2 実質国民収入の工業部門の対前年比成長率
(全国の成長率との差)



(注) [上海(広東)の成長率] マイナス [全国の成長率] を示す。

(出所) 『上海統計年鑑1992』, 『広東統計年鑑1992』。

いてなかつた。

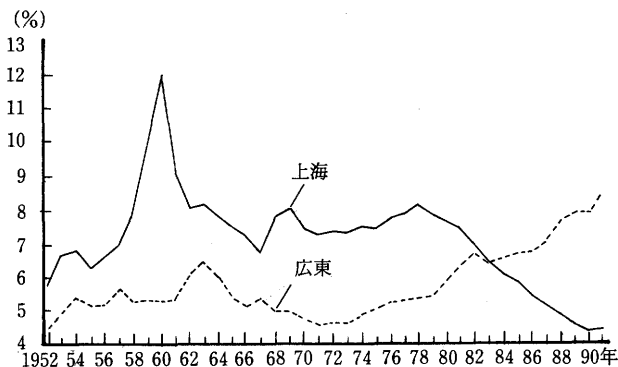
ところが上海自身の成長にもかかわらず、中国経済に占める上海の地位は低落する。GNPに占める上海のシェアは、一九七八年には七・六%だったが九一年には四・三%まで後退した。財政面でも全国の地方財政収入に占める上海のシェアは、八一年の二〇・二%から九一年には七・九%に下落した。また七〇年代には常に上海が輸出額の三〇%以上を占めていたが、八〇年代末には一〇%になっている。しかも工業の成長率では、全国平均を下回るようになった(図2-2)。

上海を上回る広東の躍進

上海に代わって一九八〇年代の改革・開放の旗手となったのは、江蘇、山東、広東などの沿海省であった。七八〜九一年の期間に、上海経済が全国のGNPに占める比率は低下したが、それとは対照的に、江蘇省は七・〇%から七・三%へ、山東省は六・四%から七・九%へとシェアを拡大した。なかでも広東省は、同期間に五・二%から九・〇%へと最大の増加を示した。

ここで上海と広東の主要経済指標を比較してみると、一九七〇年代まで上海がほとんどの面で広東を上回っていた。だが、八〇年代になるとその格差は全般的に縮小し、広東が上海を上回る指標すら出現した。たとえば全国の国民収入に占める比率は、八三年を境に逆転している(図2-3)。国民収入の工業部門を取り出しても、八九年から広東が上海を上回るようになった。地方財政収入の規模に関しては、八〇年代を通じて上海が広東を絶対額で押さえてきたが、しかしその格差は大幅に縮小し、九一年にはついに逆転する(表2-5)。また基本建設投資に占めるシェアでは、八〇年代前半に広東が

図2-3 上海と広東の全国国民収入に占める比率



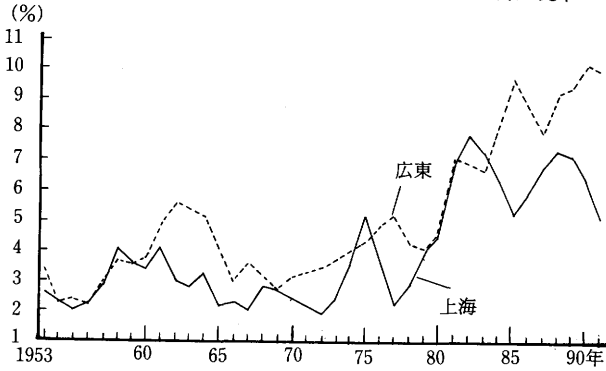
(出所) 国家统计局總局編『全国各省、自治区、直辖市歴史統計資料匯編(1949-1989)』, 中国統計出版社, 1990年, 『上海統計年鑑1992』, 『広東統計年鑑1992』。

表2-5 上海と広東の地方財政収入

	金額(億元)			全国シェア(%)	
	上海	広東	全国	上海	広東
1981	174.35	39.5	864.7	20.2	4.6
1982	167.99	40.5	865.5	19.4	4.7
1983	156.39	42.3	877.0	17.8	4.8
1984	163.96	45.2	977.4	16.8	4.6
1985	184.23	65.5	1,158.5	15.9	5.7
1986	179.46	79.8	1,343.6	13.4	5.9
1987	168.97	92.9	1,463.1	11.5	6.4
1988	161.62	107.6	1,582.5	10.2	6.8
1989	166.56	136.9	1,842.5	9.0	7.4
1990	170.03	131.0	1,944.7	8.7	6.7
1991	175.15	177.4	2,211.2	7.9	8.0

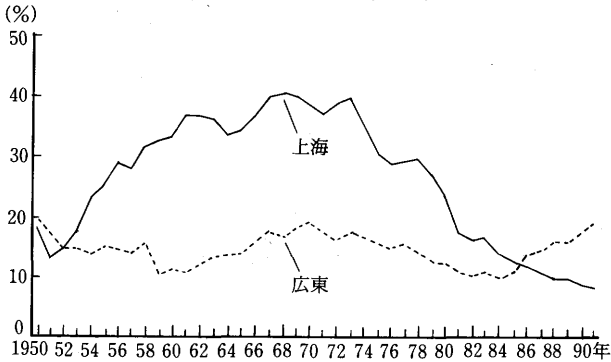
(出所) 図2-3に同じ。

図 2-4 全国基本建設投資に占める上海と広東の比率



(出所) 図 2-3 に同じ。

図 2-5 全国の輸出に占める上海と広東の比率



(出所) 図 2-3 に同じ。

上海を凌駕する(図2-4)。GNPの実質平均成長率では、八〇年代における上海が八・四%であるのに対し、広東は一三・五%に達している。

それよりも広東の突出が際立つのは、対外経済の指標である。上海の輸出シェアは一九七三年を頂点として下降しつつづける。一方、広東は八〇年代にシェアを伸ばし、八五年には上海を追い抜いてしまった(図2-5)。九一年には広東の輸出額は上海の約二倍にまで達している。外資導入額を比較すると、八五年時点では上海の一億二四二万米ドルに対して、広東はその五倍にあたる五億一五二万米ドルとなっている(いずれも実行ベース)⁽²⁸⁾。この傾向は九〇年代にも持続し、九一年には広東の外資導入額は上海の約一〇倍に相当するようになった(表2-6)。

むしろ両地域の人口差を考慮すれば、広東が総額の指標で上海を上回るのには不思議ではない。一九九一年末の統計では、上海の人口が一三四〇万人であるのに対し、広東省はその約五倍に当たる六四三九万人の人口を抱えている。したがって一人当りの指標をとれば、GNPの場合など上

表2-6 外国直接投資

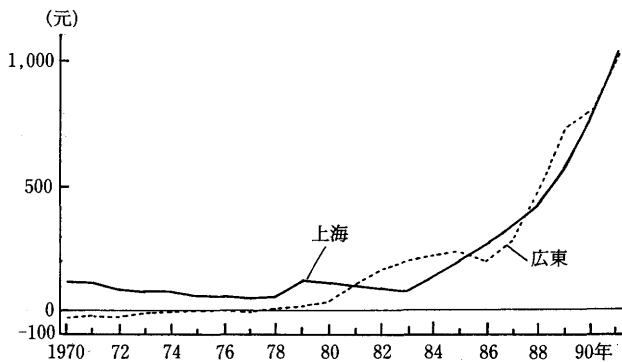
(単位：万米ドル、%)

		1985	1990	1991
実行ベース	全国	166,100 (100.0)	348,700 (100.0)	436,600 (100.0)
	上海	10,242 (6.2)	17,719 (5.1)	17,527 (4.0)
	広東	51,529 (31.0)	145,984 (41.9)	182,286 (41.8)
契約ベース	全国	1,009,192 (100.0)	1,261,202 (100.0)	1,317,335 (100.0)
	上海	71,222 (7.1)	37,463 (3.0)	45,001 (3.4)
	広東	200,073 (19.8)	268,958 (21.3)	490,530 (37.2)
契約ベース件数	全国	3,073 (100.0)	7,273 (100.0)	12,978 (100.0)
	上海	94 (3.1)	201 (2.8)	365 (2.8)
	広東	1,640 (53.4)	3,042 (41.8)	4,554 (35.1)

(注) カッコ内は%。

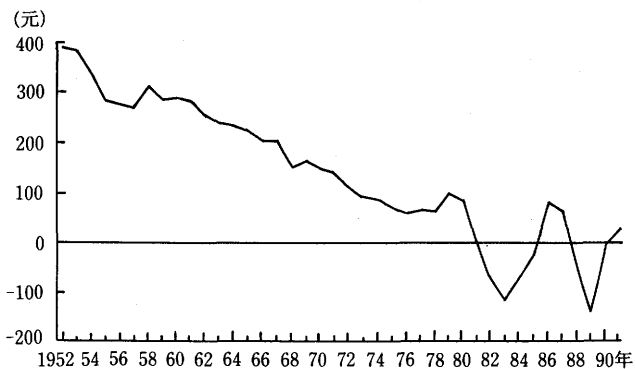
(出所) 『上海統計年鑑1992』、『広東統計年鑑1992』。ただし上海の実行ベースに関しては、『中国統計年鑑1992』では1990年=17億4000万、91年=14億5000万。

図 2-6 平均賃金の全国平均との格差



(出所) 図 2-3 に同じ。

図 2-7 上海-広東の平均賃金格差



(注) (上海の平均賃金) - (広東の平均賃金) で算出。

(出所) 図 2-3 に同じ。

海は広東省の三倍近くという結果がでる。

しかし広東は総就業人口の五一％が第一次産業に従事していることから明らかなように、膨大な農村人口を抱えている。一方、上海の農業従事者は労働力の一一％にすぎない。そこで都市を対象として比較を行なうと、一人当りの指標でも、格差の縮小が目立つようになった。なかでも平均賃金や年収に関しては、広東が上海を凌駕するのである。

もともと上海の労働者の賃金は、全国に比して高い水準にあった。だが一九七八年までは、内陸との賃金格差是正のため、上海は賃金の上昇を抑制してきた²⁹。七九年より賃金改革が繰り返し施行されると、上海の労働者の平均賃金は八三年より全国との格差を急速に拡大させた(図2-6)。ところが広東の賃金も大幅に増大し、八〇年代には上海のそれを上回る傾向が現われた(図2-7)。九〇年代に入ると広東の一人当り平均賃金は上海のそれと拮抗するようになった。

また都市部住民の一人当り平均年収を比較すると、一九八〇年には上海六三七元に対して広東は四六二元にすぎなかったが、九一年には広東のそれが二五三六元に達して上海の二〇五三元を上回った³⁰。香港の新聞報道によれば、九二年の広東の労働者一人当りの年収は四三〇八元となり、上海の三〇〇二元を大きく超えたという³¹。

2 凋落の要因

古い工業都市としての負担

上海自身は一九八〇年代に経済成長を遂げながら、なぜ全国に占めるシェアは低下したのであろうか。一つの要因として、七〇年代の上海自身の経済水準が際だって高かったことが挙げられる。広東などの沿海省は、それに比べて出発点が低かったために、成長率としては高い数値を示したといえる。しかしそれ以外にも多様な要因が存在する。

なかでも過去の計画経済体制下で、上海が中国経済の中心として優位を確立したことは、改革・開放政策への適応を遅らせることとなった。経済特区の設立といった大胆な実験は、国民経済に占める比重が低く地理的にも首都から離れた広東や福建で行なわれた。上海は実験地とするには重要すぎたのである。

まず上海における国营企業の比重は、計画経済体制下で経済発展を遂げたために、きわめて高くなっている。一九九一年の時点でも、上海の工業総生産額に占める国营企業の比率は全国平均を一四ポイントも上回っており、改革・開放期に工業化を経験した広東省と比べると三〇ポイントも高い(図2-18)。

こうした所有構造のため上海の工業は、原料など生産に必要な物資を中央の経済計画の割当に強く依存していた。したがって改革・開放政策のなかで物資分配の計画割当が削減されると、上海ではエ

ネルギーや原材料の供給が逼迫するようになった。⁽³²⁾

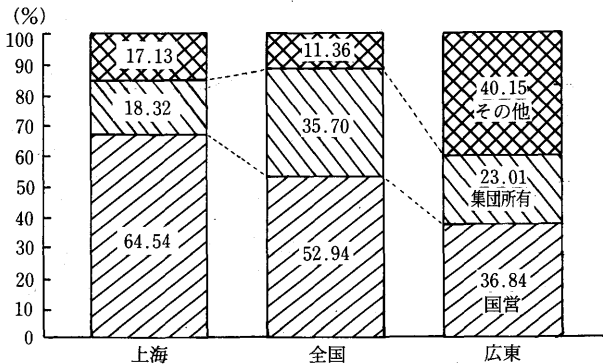
各地方が一斉に軽工業に参入したことは、原料不足を悪化させた。また生産財価格の引上げが実施され、一九八四年には国務院が「国营工業企業の自主権をさらに拡大することに関する暫定規定」を公布し、国营企業の生産財の市場売買を追認すると、計画割当内の原料価格も上昇することとなった。こうした原料価格の上昇は、上海の伝統的な軽工業に打撃を与えた。⁽³³⁾

もつとも原料不足と価格上昇は、上海だけではなく沿海の消費財生産地に共通した難題であった。しかし改革・開放期に成長した他地域は、上海ほど不利な状況には追い込まれなかった。電子産業など一九八〇年代になって急成長した業種は、上海よりも江蘇や広東を中心に発展したのである。ここでは、典型の一つである広東省の状況を上海と比較してみよう。⁽³⁴⁾

広東はもともと農業省であった。国民収入ベースで工業が農業を追い抜いたのは、一九七五年になってからのことである。このような広東には、もともと工業部門が小さいうえに、大型の国营企業もほとんど存在せず、計画割当に

また生産財価格の引上げが実施

図2-8 所有制別企業の工業総生産額の比率 (1991年)



(出所) 図2-1に同じ。

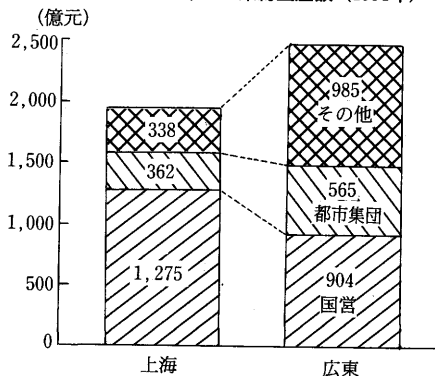
依存する範囲が制限されていた。このため当初から原料を市場で調達することを前提として工業部門が成長した。広東省の工業部門の特徴は、外資や私営あるいは郷鎮企業など国家の経済計画の対象外におかれた企業の比重が高いことである。絶対額で見ると、上海は国営と都市集団所有企業の合計で広東を上回っている。ところが郷鎮企業や外資など「その他所有制」の部分を加えると、総額で広東と上海の立場が逆転するのである(図2-9)。鉄鋼製品も広東では七〇%以上が市場で調達された。香港資本をはじめとする外資は、量だけでなく質的にも広東の成長に大きな役割を果たした。一九八〇年代の広東の工業化は、まず香港の軽工業の下請けとして展開した。このとき外資系企業がとつた主要な生産方式は、委託加工であった。したがって生産に必要な原料や部品は、基本的に外資が提供しており、広東側は土地と労働力の供給にのみ責任を負っていた。

また香港経由の輸出が定着し、経済特区が成熟すると、広東省には海外華人の外貨送金以外にも大量の外貨が蓄積されるようになる。この豊富な外貨を利用することによって、広東はエネルギーや原料を輸入することができた。一例を挙げると広東は毎年、電力を香港から購入しており、蛇口工業区の電力は主として香港の中華電力公司によってまかなわれている。

原料調達の問題に加えて、広東にない上海の負担の一つとしてあげられるのは、社会保障費の高さである。これは国営企業と都市人口の多寡に起因する。上海の社会労働者数³⁵に占める国営および都市集団所有企業の割合は一九九一年で六五・二%であるのに対し、広東のそれはわずか二三・八%である(表2-7)。国営企業の場合は賃金の他に、住宅や医療、従業員の子弟の教育など非生産施設・サービスも福利厚生の一環として従業員に供給する。上海は広東に比べてこの面での負担が大きい。

第2章 上海発展の軌跡と開発戦略

図2-9 所有制別企業の工業総生産額 (1991年)



(出所) 図2-1に同じ。

表2-7 就業者総数に占める所有制別の従業員比率

(%)

	国 営	都市集団所有	そ の 他	従 業 員	
上 海	1978	48.3	12.4	0.0	60.7
	1980	48.5	13.1	0.0	61.5
	1985	50.2	13.9	0.4	64.5
	1990	51.8	13.2	1.2	66.3
	1991	52.1	13.1	1.7	66.9
広 東	1978	16.2	6.5	0.0	22.7
	1980	16.9	6.9	0.0	23.8
	1985	16.5	7.4	0.3	24.2
	1990	16.9	6.7	1.6	25.2
	1991	17.0	6.8	2.1	25.8
全 国	1991	18.3	6.2	0.4	24.9

(注) 従業員=国営+都市集団+その他。

就業者総数=従業員+個人経営+農村労働者。

(出所) 図2-3に同じ。

とくに問題となるのが、一九五〇年代より以前に設立された企業における退職者の年金である。上海は古い工業都市であるため、高齢労働者を抱えた企業が数多く存在する。定年退職者の比重を見るために、九一年に国営および都市集団所有企業から定年退職した従業員の数を、同年に増加した従業員数で除してみた。結果は、上海では増員一名に対して定年退職者が二二〇四人となり、広東の四七一人を大幅に上回った。⁽³⁶⁾

広東の場合、改革・開放期になって操業を開始した新しい企業が多い。しかも中小規模の外資や郷鎮企業などは農村で操業するが、地元農民は通常は自己資金で住宅を建てるので、出稼ぎ労働者を使用するのだから、企業は従業員の居住施設に責任を負わない。また農民は企業年金の対象外であり、一九八〇年代に農民から工業労働者に転じた者は、大半がまだ定年前である。さらに農村では家族主義にもとづく伝統的な相互扶助システムが残存している。以上のことから農村工業の比重が高い広東は、社会保障の負担が少ない。

上海は古くからの工業都市であったため、生産設備の面でも老朽化を免れなかった。一九八三年には工業設備の七割以上が、五〇〜六〇年代のもとの報告されたほどである。⁽³⁷⁾ また六〇〜七〇年代を通じて、基本建設投資の七割以上が生産関連に振り分けられたが、減価償却費は極度に圧縮された。

同時に社会資本整備を抑制したことは、長期的には生産面でも障害となった。とりわけ都市環境の悪化は、工業規模の拡大を制限している。上海の工場は市街地に集中し、超過密の状態を創出している。企業の集中度を従業員の分布で見ると、上海の工業労働者二七二・九万人のうち、二二六・三万人が市街区で勤務しているのである。⁽³⁸⁾ 一般に企業集中を論じる場合、高い人件費や土地代にもかかわ

らず企業が大都市に集中する誘因の一つとして、優れた都市インフラが挙げられる。企業は行政が整備した通信、交通、生活設備に利用して経済活動を行なえるからである。⁽³⁹⁾ 上海における都市インフラの老朽化は、このようなメリットを無意味にできてきている。⁽⁴⁰⁾

都市インフラ整備の後退は、財政面からもうかがい知ることが出来る。一九五〇～七九年にかけて基本建設投資は、その六〇％近くが工業に向けられており、都市公共事業の占める比率は、わずか九・三％にすぎなかった。⁽⁴¹⁾ また上海市の財政支出に占める都市改造費の比率は、七〇年には二・六％であった。八〇年から八九年にかけて、この比率は五％から八％へと増大したものの、財政支出の最大項目は、依然として工業と基本建設に向けられていた。

財政上納の軌

こうしたなかで最も深刻なのは、上海と中央の財政関係である。前述したとおり、上海は建国以来、一貫して巨額の上納金を中央に提供してきた。一九八〇年から財政改革が始まると、地方財政はそれまでの中央集権的な管理体制を脱して、財政収支の項目を中央と地方の間で区分する方式を採るようになった。この結果、地方政府の財政管理権は拡大したが、北京、天津、上海はこの適用から除外されたのである。

これら三直轄市に関しては、従来どおりに一年ごとに財政収支の査定が行なわれ、査定を超過した部分の三〇％が地方に配分されていた。三直轄市、とりわけ上海はもともとの上納する比重が高いため、財政改革の導入が遅れたのである。一九八五年に再び全国的な財政改革が施行されると、よう

やく上海もその対象に含まれるようになった。上海の場合は、八三年度の実績に照らして一五億元を支出増加の基数とした。そのうえで二三・二%の地方留保率が認められ、上納率は七六・八%となった。

しかし同時期、広東は福建とならんで定額請負の対象となっていた。一九八〇年に広東は一〇億元の定額上納を課せられたが、これは地方収入から毎年一〇億元を五年間上納すれば、残りは地方が自由に使用できるというものであった。この措置により広東省は大きな財政上の自主権を得た。やがて広東省の経済成長にしたがって、八五年からは基数が徐々に引き上げられ、八八年には定額請負から逡増請負に切り替えられた。それでも八一〜九〇年に広東が中央に上納した金額は二三五・九億元で、広東の財政収入の三〇・二%にしか相当しない⁽⁴⁾。同時期の上海の上納額は二四三二億元であったから、広東の一〇倍以上に相当する財政負担を抱えていたことになる。

以上のような上納額の格差が発生した背景には、もともと広東の財政規模が上海よりも小さかったという事実が存在する。しかし一方では中央政府にとつてみれば、急成長地域の広東省からの吸収を控えた分、確かな財源である上海への割当を減じることが困難だったとも考えられる。国营企業の比重が高い上海は、徴税の困難な郷鎮企業の比率が高い地域よりも税収源として安定していた。したがって一九八〇年代の郷鎮企業の成長も、上海の財政改革に対して阻害要因になったという議論も起こった⁽⁴⁾。

過大な財政負担のために、上海の工業は疲弊していった。一九八〇年には七七・六%だった工業部門の資金利潤率は、九〇年には二一・四%にまで低落した。四九〜八八年までの四十年間に、上海が

中央に上納してきた企業利潤と税金の総額は三五七六億元に上るが、これは八八年時点の上海の工業固定資本額（簿価）の六倍に当たる額であった。⁽⁴⁾ 上海がこうした構造から脱却する可能性は、浦東構想が現実化する九〇年代を待たねばならなかった。

第3節 一九九〇年代の新たな潮流

1 広東から上海への重点移行

前述の問題は、一九八〇年代を通じて上海で強く認識されるようになった。上海政府は浦東開発が脚光を浴びるまで、無策でいたわけではない。まず都市インフラの整備に関しては、上海政府は八二年に総合都市計画のマスタープランを立てて、衛星都市の発展を計画した。⁽⁵⁾ 当初、浦東開発はこの一環として論じられている。八四年になると沿海都市の開放により、新たな経済開発区が郊外の閔行と虹橋に設置された。これに加えて八八年にはハイテク基地として、漕河涇新興技術開発区も成立した。また同年には、上海経済発展戦略が制定され、「四少二高（エネルギー・原材料の消費・汚染・労働力の消耗が少なく、ハイテク化と高付加価値化）型および外向型の工業の発展を早めることが方針として定められた。一九八〇年代に電子電器やアパレル、輸送機械が成長し、繊維や冶金、化学工業が低い伸び率に

留まった背景の一つに、このような低付加価値型の産業構造を技術集約型産業に変える政策も作用していた。⁽⁴⁶⁾

しかし上海の改造が現実的になつたのは、浦東開発がナショナル・プロジェクトとして決定されたからのことである。とくに一九八九年六月の六・四天安門事件が起きてからは、浦東開発と上海の改造は政治的な要因からも関心を集めるようになった。趙紫陽の失脚と江沢民・朱鎔基の台頭である。趙紫陽は広東省で長らく党第一書記を務めていた。趙紫陽が八〇年に中央政府で首相となりのちに党総書記を務めたことは、八〇年代の広東への優遇政策の適用に寄与したとみられている。これに対し六・四事件で失脚した趙紫陽にかわって党総書記に就任した江沢民は、元上海市党書記であった。また朱鎔基は、上海市市長と党書記を兼任していた人物である。こうした上海を政治基盤とする幹部の登用は、ナショナル・プロジェクトの上海への適用に寄与したと考えられる。⁽⁴⁷⁾

このような政治的背景は、一九九〇年代初頭における上海再生の展望を複雑なものにしている。天安門事件の直後に保守派による集権化の動きが強まると、上海開発の議論は、特区を中心とする八〇年代の広東へのアンチテーゼをともなつた。自由放任型の深圳に対して、この時期に再提起された浦東開発は国家主導型開発という位置づけがなされた。⁽⁴⁸⁾ 広東に象徴される沿海部の突出した成長や対外依存は見直しを迫られ、沿海部と内陸部の地域間格差の是正が討議の対象となつた。また経済の引締めや天安門事件に対する欧米諸国の経済制裁によつて、九〇年初頭には八〇年代のような対外経済依存型の発展は難しく見えた。こうした情勢のなかで、上海は国内市場主導の内向型経済とよばれ、内陸まで達する長江経済の鍵として位置づけられたのである。

2 発展の方向

しかし上海自身の再生にとつては、内陸開発や国家主導の開発は必須条件ではないと思われる。前述したように、上海の停滞を招来したのは、全国の工業基地としての歴史的な制約と、過大な財政負担であった。上海にとつて直接の後背地となる長江デルタは工業原料に乏しく、国内の原料生産も頭打ちになっている。上海は従来、資金と技術の一方的な供給源であった。だが、広東や江蘇の工業化により国内市場での競争激化するなかで、上海も新たな資金と技術を必要としている。この点からも国際資源の利用が必要とされている。

一九九一年二月、鄧小平の南方視察を契機として、中国は再び改革・開放政策を加速させた。これによって上海の開発戦略も、広東のアンチ・テーゼではなく相似形に転換したように思われる。すなわち広東以上の規模と実験地の性格をもつようになったのである。浦東新区は「特別な特区」として特区以上の優遇を享受した具体的な内容については前章を参照)。また上海にある浦東以外の経済開発区についても、土地利用制度や外資導入などの法的措置において、深圳との異質性より類似性が目立つ⁹⁾。

元来、深圳をはじめ広東では、改革に際し香港の諸制度をモデルとしてきた。不動産や証券市場に関しては、香港人の顧問が新制度の策定過程に参加している。したがって特殊な制度ではなく、国際的な基準にもとづくものが多い。上海が広東に接近したというよりは、上海が国際化しているといえ

る。上海は教育レベルが高く、技術者や専門家の数が豊富であることから、ノウハウの伝達は広東以上に速い。

こうした類似性は、一九八〇年代の広東と同質の問題を喚起しうる。「盲流」と呼ばれる二〇〇万人の外来人口の流入、それにもなう治安の悪化、労働争議の発生など、広東でみられた社会面での不安定要因は上海でも増大すると思われる。

しかしこうした問題にもかかわらず、上海の国際化は今後急速に進展すると考えられる。その要因の一つとして、上海の経済開発に携わる担当者が、しばしばこれを「再生」として認識していることを指摘したい。すなわち一九九〇年代の上海開発は、国際経済センターとしての歴史の再現というイメージを活用している。このことは「新たな香港を創造する」という浦東開発のスローガンからもうかがい知ることができる。香港は、四九年以降に上海の機能を代替する形で復興した。したがって「浦東の香港化」とは、上海のそれ以前の状態への回帰をも象徴している。現状ではこうしたイメージの喚起は、上海開発の指針に説得力を与え、中央との政策立案や外資導入の際に有効に働いている。事実、歴史的に振り返ると、上海はそもそも内外の物資と資金の集散地として発展した。八〇年代における江蘇、浙江の発展を考慮すれば、再生の条件は整いつつあるといえる。ただしそのためには、財政面での中央統制の緩和が不可欠であり、今後いかにして経済の自由化を進めるかが焦点となろう。

注(1) 人口では重慶が上海を上回るが、これは重慶が一九八〇年代の行政区画再編のうちに周辺の農村人口を大幅に都市区分に吸収した結果であり、厳密な意味の都市としては上海が中国最大といつてよい。

- (2) 広州自身が対外貿易権を得たのは、これよりも以前の二六八五年であった。しかしこの年には、広州に加えて福建、浙江、江蘇(上海)の海関も同時に開放された。したがって広東は唯一の対外貿易の窓口ではなかった。ところが一七五七年に広東以外の三海関は、国防および運用上の理由から閉鎖されることになる(廖建祥、関其学編『広東対外経済関係』、広東高等教育出版社、一九八八年、一五ページ)。
- (3) その貿易総額は、一八一八〜三三年の十六年間で三億六八五〇万ドルに上った(ホセア・B・モース、ハーレイ・F・マクネアー(浅野晃訳)『極東国際関係史』上巻、生活社、一九四一年、八四ページ)。また鄭友揆によれば、一八三〇年には広州の貿易は、年間の輸出額で一七六〇万銀元、輸入額で二六八〇万銀元に達していたという(Cheng Yu-kwei, *Foreign Trade and Industrial Development of China*, The University Press of Washington, D.C., Washington, D.C., 1956, p.6.)。
- (4) 輸入財の集散地であることから、広東では外国製品を模倣した雑貨が盛んに製造されるようになった。これらの製品は「広貨」と呼ばれ、国内市場で人気を博した。その代表例としては、錠前、ブラシ、ランプ、ガラス什器、ボタン、眼鏡などが挙げられる(商業部百貨局編『中国百貨商業』、北京大学出版社、一九八九年、三三ページ)。
- (5) 林要三「上海の歴史」(大阪市立大学経済研究所編『上海——世界の大都市2』、東京大学出版会、一九八六年)、三二ページ。生糸の輸出を例にとると、上海は一八六〇年には広州の二倍の量を取り扱うようになっていた。
- (6) 廖建祥、関其学、前掲書、二〇ページ引用の周慶雲『南溟志』(三二巻、二二ページ)および林、前掲書、四七ページ引用の鄭祖安「近代上海都市的形成」(枢銘他『上海史研究』、学林出版社、一九八四年)、一七九ページ。
- (7) 一八四四年の広州の貿易総額は三三四〇万元(推計)であったが、一八五五年にはその額は六九〇万元にまで縮小する(一八四四年比で八割減)。広州が一八四四年の水準を回復したのは、一八七〇年になってからである(廖建祥、関其学、前掲書、二〇ページ)。
- (8) Hosca B. Morse, *The Trade and Administration of the Chinese Empire*, Kelly and Walsh, Shanghai, 1908, p.242.

- (9) 林、前掲論文、三二二ページ。
- (10) 同上。広州、香港および上海の貿易量は拡大する一方であった。一八九〇年代には香港、広州、マカオの貿易総額をすべて加算しても、上海の約三割にしか相当しなかった。
- (11) 南滿州鉄道株式会社東亜經濟調査局『上海の金融機関』（經濟資料一三卷九号）、南滿州鉄道株式会社東亜經濟調査局、一九二七年九月一日、五ページ。
- (12) 同上、三ページ
- (13) 一九世紀に上海以外で錢莊が発達していたのは、北京や広州などの都市であった。これに対して外国銀行は、外国貿易や遠隔地間の交易に係わる大規模な金融業務を中心にしてきた。このため当初、外国銀行は主に錢莊への資金供与を通じて上海地域の商工業者に係わっていた。ただし民族資本の成長につれて一九三〇年代からは、銀行も民間商工業への貸付の比重を高めるようになり、錢莊を庄倒するようになった（久保亨『中国經濟一〇〇年のあゆみ——統計資料で見る中国近現代經濟史——』、創研出版、一九九一年、八六〜八八ページ）。
- (14) 滿鉄、前掲書、七ページ。北京が二位になっているが、この資料によれば、政府関係の銀行が便宜上北京に本店を置く事例が多く、その營業の主力は上海に向けられているという。
- (15) 久保、前掲書、八八ページ。中国銀行の前身は、清朝政府の國家銀行（大清銀行）であったので、北京に本店が設けられていた。しかし清朝の瓦解と袁世凱の兌換停止令によって北京の政財界が混乱すると、本店の統制を離れて上海支店が単独で開店し、南京政府の資本参加を仰ぐようになる（滿鉄、前掲書、三一ページ）。
- (16) 孫懷仁編『上海社会主義經濟建設發展簡史（一九四九—一九八五年）』、上海人民出版社、一九九〇年、九ページ。
- (17) 以上、商業の記述については、古澤賢治『上海の商業』（大阪市立大学經濟研究所、前掲書）、一六五ページ、を参考とした。
- (18) 従業員ベースでは、上海の工業に占める重工業の比率はいつそう低く、一九四六年の時点でわずか七・二%であった（孫懷仁、前掲書、一二ページ）。

- (19) Christopher Howe, "Industrialization Under Conditions of Long-run Population Stability: Shanghai's Achievement and Prospect," Christopher Howe ed., *Shanghai: Revolution and Development in an Asian Metropolis*, Cambridge University Press, 1981, pp.159-160. ただし、上海統計局編『新上海四十年』(中国統計出版社、一九八九年、七ページ)によれば、工業総生産額に占める重工業の比率は一一・八%である。
- (20) Howe, 前掲論文、p.161.
- (21) 久保、前掲書、九〇ページ。
- (22) 孫懷仁、前掲書、四六九ページ。
- (23) Lynn T. White III, *Shanghai Shanghai?: Uneven Taxes in Reform China*, Centre of Asian Studies, Hong Kong, 1989, pp.9-11.
- (24) 同上、p.18.
- (25) Audrey Donnithorne, "China's Cellular Economy: Some Economic Trends Since The Cultural Revolution," *The China Quarterly*, Oct.-Dec., 1972, No.52, pp.611-612.
- (26) 南部稔「上海の財政」(大阪市立大学経済研究所、前掲書)、八五ページ。
- (27) White, 前掲書、p.11.
- (28) 広東に進出する外資は中小企業が多く、上海には大型プロジェクトが集中するという見方もある。確かに一九八五年の政府統計によれば、上海へ投資する外資一件当りの投資額は契約ベースで七五八万米ドルであるが、広東では一二二万米ドルで、上海の六分の一にしかない。しかし上海への投資件数が増加するにつれて、規模の格差は縮小する。九一年時点の外資一件当りの投資額は、契約ベースで上海が一二三万米ドル、広東が一〇八万米ドルとなっている。
- (29) 山本恒人「上海の労働問題」(大阪市立大学経済研究所、前掲書)、一二三〜一二四ページ。
- (30) 上海の数値は、上海市政府の五〇〇戸を対象としたサンプル調査にもとづく(『上海統計年鑑(一九九二年版)』、四六六ページ)。広東の数値は、広東省政府の一五五〇戸を対象としたサンプル調査にもとづく(『広東統計

年鑑(一九九二年版)、四〇二ページ)、広東は月平均数値に一二を乗じて算出した。

(31) 香港日本人商工会議所『香港経済ニュース抜粋』一九九二年二月後半(原出、『明報』一九九二年二月二四日)。

(32) 朱金海(陳建平訳)「八〇年代上海産業構造調整の回顧および九〇年代への展望」(上原一慶他『中国の経済改革の実態と課題—上海を中心に—』、京都大学経済研究所、一九九二年八月)、四九ページ。計画割当量が総生産量に占める割合は、一九六五〜九一年の期間に、石炭では七五%から五一%、鋼材は九五%から五三%に減少した(石原享一『中国の多重価格』(石原享一編『中国経済の多重構造』、アジア経済研究所、一九九一年)、二二五ページ)。

(33) その典型が紡織産業である(朱金海、前掲論文、四二ページ)。

(34) もう一つの典型である江蘇省については、本書の第2部第3章を参照のこと。

(35) 社会労働者数Ⅱ従業員+個人経営+農村労働者。

(36) 単純に総人口に対する六〇歳以上の人口比率をみても、上海は一四・一%で広東の九・〇%を上回っている(各省一九九二年版の統計年鑑より算出)。

(37) 藤本昭「上海の工業」(大阪市立大学経済研究所、前掲書)、一四一ページ。

(38) 中華人民共和国(都市・産業篇)編纂委員会編『中華人民共和国(都市・産業篇)』、日中親善促進協会、一九九二年、七五ページ。

(39) Howe、前掲書、p.155。

(40) 都市インフラのなかでも、住宅の条件はとくに劣悪である。

(41) 南部稔、前掲論文、九一ページ。

(42) 一九八八年の請負の内容は、一四・二三億元を基数にして毎年九%上納額を逓増するというものである(丸屋豊二郎「広東省の『改革・開放』と経済発展」(『華南経済圏—香港でみるアジアポータレス時代と中国—』、日本貿易振興会、一九九二年)、八三〜八四ページ)。

- (43) White, 前掲書, p.2.
- (44) 上海市統計局編『新上海四十年』、中国統計出版社、上海、一九八九年、七七ページ。
- (45) 旧市街の集中を緩和すると同時に、既存設備の改造が困難だったからである。たとえば租界時代の下水道は、各国が個別に異なる規格で設置したため、総合管理が難しいという(室井秀太郎『上海新世紀——朱鎔基と浦東開発——』、日本経済新聞社、一九九二年、七五ページ)。
- (46) 朱金海、前掲論文、四〇ページ。
- (47) 一方、広東省の葉選平省長は、全国政治協商会議副主席という名誉職に棚上げされた。
- (48) 小林昌之、「上海浦東新区の開発と法」(『アジアトレンド』第五九号、一九九二年第三期)、一八〇—一九ページ。
- (49) たとえば住宅改革は、広東の珠江デルタでは商品住宅の売買が定着してきたが、上海でも住宅購入用の強制積立金の加入と住宅債券の購入を導入し、住宅の商品化を推進している。